

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月9日

上場会社名

富山化学工業株式会社

上場取引所

東証

コード番号

4518

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長 氏名 中野 克彦

問合せ先責任者 役職名 執行役 経営企画部長 氏名 水野 淳一

TEL (03) 5381 - 3818

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,612	(57.8)	2,945	(-)	3,222	(-)
16年9月中間期	15,674	(122.0)	5,406	(-)	5,225	(-)
17年3月期	22,794		2,581		1,199	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,574	(-)	18	19
16年9月中間期	4,574	(-)	23	27
17年3月期	404		2	06

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 196,476,791株 16年9月中間期 196,599,121株 17年3月期 196,565,358株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	61,228	28,952	47.3	147	38
16年9月中間期	75,883	35,670	47.0	181	46
17年3月期	64,203	31,845	49.6	162	07

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 196,443,907株 16年9月中間期 196,573,421株 17年3月期 196,495,399株
 期末自己株式数 17年9月中間期 716,554株 16年9月中間期 576,270株 17年3月期 665,062株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	22,400	800	100	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円51銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)添付資料の連結6ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,910		4,453		7,060	
2. 受取手形		162		82		169	
3. 売掛金		2,944		2,506		2,508	
4. 有価証券		17,263		8,356		9,557	
5. たな卸資産		9,704		7,921		8,217	
6. その他		1,792		2,102		2,291	
貸倒引当金		3		6		6	
流動資産合計		42,774	56.4	25,416	41.5	29,798	46.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1 2	7,638		7,118		7,470	
(2) 機械及び装置		1,075		1,327		1,250	
(3) 土地		12,794		12,644		12,727	
(4) その他の有形固定資産		1,038		1,136		1,094	
有形固定資産合計		22,547		22,226		22,543	
2. 無形固定資産		723		486		599	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,552		7,435		6,383	
(2) 繰延税金資産		1,082		83		561	
(3) その他		3,509		5,843		4,572	
貸倒引当金		322		264		254	
投資その他の資産合計		9,821		13,098		11,262	
固定資産合計		33,092	43.6	35,812	58.5	34,404	53.6
繰延資産		16	0.0	-	-	-	-
資産合計		75,883	100.0	61,228	100.0	64,203	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,678		1,551		1,909	
2. 買掛金		682		644		897	
3. 短期借入金	2	4,100		-		4,100	
4. 一年以内償還予定の 転換社債		7,941		-		-	
5. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	256		72		200	
6. 未払法人税等		85		61		131	
7. 賞与引当金		228		236		219	
8. 返品調整引当金		3		4		6	
9. その他		809		1,133		1,204	
流動負債合計		15,785	20.8	3,704	6.0	8,668	13.5

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	9,388		14,553		9,473	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		2,468		2,427		2,450	
3. 退職給付引当金		11,875		7,920		7,795	
4. 役員退職慰労引当 金		641		-		641	
5. 長期未払金		-		3,505		3,121	
6. その他		53		164		207	
固定負債合計			32.2	28,572	46.7	23,689	36.9
負債合計			53.0	32,276	52.7	32,357	50.4
(資本の部)							
資本金			29.5	22,400	36.6	22,400	34.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		21,531		21,533		21,533	
2. その他資本剰余金		0		-		-	
資本剰余金合計		21,531	28.4	21,533	35.2	21,533	33.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,957		1,957		1,957	
2. 任意積立金		1,693		1,693		1,693	
3. 中間(当期)未処 理損失()		10,869		18,559		15,013	
利益剰余金合計		7,218	9.5	14,908	24.3	11,362	17.7
土地再評価差額金		1,565	2.1	1,621	2.6	1,592	2.5
その他有価証券評価 差額金		760	1.0	1,837	3.0	1,134	1.8
自己株式		235	0.3	289	0.6	268	0.4
資本合計		35,670	47.0	28,952	47.3	31,845	49.6
負債・資本合計		75,883	100.0	61,228	100.0	64,203	100.0

(2) 中間損益計算書

科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1	15,674	100.0	6,612	100.0	22,794	100.0
売上原価		5,667	36.2	5,066	76.6	11,314	49.6
売上総利益		10,007	63.8	1,545	23.4	11,479	50.4
返品調整引当金繰入 額		-	-	-	-	2	0.1
返品調整引当金戻入 額		0	0.0	1	0.0	-	-
差引売上総利益		10,007	63.8	1,547	23.4	11,477	50.3
販売費及び一般管理 費		4,601	29.4	4,492	67.9	8,896	39.0
営業利益又は損失 ()		5,406	34.4	2,945	44.5	2,581	11.3
営業外収益	2	280	1.8	202	3.1	302	1.3
営業外費用	3	461	2.9	479	7.3	1,684	7.4
経常利益又は損失 ()		5,225	33.3	3,222	48.7	1,199	5.2
特別利益	4	-	-	0	0.0	940	4.1
特別損失	5 6	59	0.4	358	5.5	1,173	5.1
税引前中間(当 期)純利益又は中 間純損失()		5,165	32.9	3,580	54.2	966	4.2
法人税、住民税及び 事業税		6		0		12	
法人税等調整額		584	591	6	6	549	561
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()		4,574	29.2	3,574	54.1	404	1.8
前期繰越損失 ()		15,443		15,013		15,443	
土地再評価差額金 取崩額		-		29		26	
自己株式処分差損		-		0		1	
中間(当期)未処 理損失()		10,869		18,559		15,013	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...定額法による償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません)</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 半製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 半製品・仕掛品・原材料 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 半製品・仕掛品・原材料 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一 般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、 支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間会計期間末日後の返品損 失に備えて、当中間会計期間 未売掛債権額(債権譲渡額含 む)に対し、直近18ヶ月にお ける返品率及び当中間会計期 間の売買利益率を乗じた金額 を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ...同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ...同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備え て、期末売掛債権額(債権譲 渡額含む)に対し、直近2期 における返品率及び当期の売 買利益率を乗じた金額を計上 しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益、経常損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生した期に一括して処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は販売会社である大正富山医薬品㈱への出向者のうち、営業部門員（438名）を平成17年4月1日付で同社に転籍いたしました。この転籍は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の「大量退職」に該当し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。なお、転籍者に係る退職給付引当金取崩益121百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。なお、この変更は翌期以降の数理計算上の差異の費用処理から適用することとしております。</p> <p>当社は平成17年5月1日付で従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度から、将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、これに伴い発生した過去勤務債務処理額804百万円は特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により、当中間会計期間は算定期間を含めず計上してありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストック・オプション制度を導入しました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は、報酬委員会の決議により、確定した金額を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により、当事業年度分は算定期間を含めず計上してありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理を採用しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>・為替予約取引 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨の種類、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>・金利スワップ取引 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 ・新株発行費 ……商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>・為替予約取引 同左</p> <p>・金利スワップ取引 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>・為替予約取引 同左</p> <p>・金利スワップ取引 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 ・新株発行費 ……商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は358百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">39,814百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">40,211百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">39,972百万円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 858百万円</p> <p>機械及び装置 89百万円</p> <p>土地 5,479百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 14百万円</p> <hr/> <p>計 6,441百万円</p> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 141百万円</p> <p>機械及び装置 88百万円</p> <p>土地 1,434百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 13百万円</p> <hr/> <p>計 1,677百万円</p> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 3,150百万円</p> <p>1年以内返済予 定の長期借入金 256百万円</p> <p>長期借入金 8,072百万円</p> <hr/> <p>計 11,478百万円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 803百万円</p> <p>機械及び装置 88百万円</p> <p>土地 5,479百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 13百万円</p> <hr/> <p>計 6,385百万円</p> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 131百万円</p> <p>機械及び装置 88百万円</p> <p>土地 1,434百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 12百万円</p> <hr/> <p>計 1,665百万円</p> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 -</p> <p>1年以内返済予 定の長期借入金 72百万円</p> <p>長期借入金 8,000百万円</p> <hr/> <p>計 8,072百万円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 829百万円</p> <p>機械及び装置 89百万円</p> <p>土地 5,479百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 13百万円</p> <hr/> <p>計 6,411百万円</p> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 136百万円</p> <p>機械及び装置 88百万円</p> <p>土地 1,434百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 12百万円</p> <hr/> <p>計 1,671百万円</p> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 3,150百万円</p> <p>1年以内返済予 定の長期借入金 200百万円</p> <p>長期借入金 8,000百万円</p> <hr/> <p>計 11,350百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して24百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、115百万円の再保証を行っております。</p>	<p>3</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して12百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社である㈱ホワイトピーアールの買掛金に関して、4百万円の保証を行っております。</p>
<p>4</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約(期間3年)を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメント 3,800百万円</p> <p style="text-align: right;">の総額</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,800百万円</p>	<p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 売上高のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">技術料売上高 8,746百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 13百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券利息 16百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">為替差益 135百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 182百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 39百万円</p> <p>4 特別利益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入 額 0百万円</p> <p>5 特別損失の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産評価損 59百万円</p>	<p>1 売上高のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">医薬品売上高 6,581百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 19百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券利息 21百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">為替差益 84百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 228百万円</p> <p>4 特別利益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入 額 0百万円</p> <p>5 特別損失の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 358百万円</p>	<p>1 売上高のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">技術料売上高 8,760百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 51百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 65百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券利息 37百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 348百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 79百万円</p> <p>4 特別利益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">過去勤務債務処 理額 804百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">転籍者に係る退 職給付引当金取 崩益 121百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益 14百万円</p> <p>5 特別損失の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">厚生年金基金脱 退時特別掛金 978百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">転籍に伴う割増 退職金 117百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損 77百万円</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成17年5月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度(前払い退職金制度含む)を導入いたします。</p> <p>導入の目的</p> <p>社会保障制度の構造改革が進展するなか、昨年6月に年金改革法案が国会を通過、10月より施行され、今後は、益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。</p> <p>このような環境下で、財務の視点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、人事の視点からは、60歳代前半の所得確保(年金受給年齢の引き上げ対応)、従業員の自助努力の助長を目的としております。</p> <p>制度の内容</p> <p>1. 制度改定の骨子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準とする。 ・将来勤務に係る部分の3割を確定拠出年金へ移行し、過去分は移行しない。 ・確定拠出年金制度上の想定利回りは2.0%とする。 <p>2. 導入時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年5月1日 <p>管理機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営管理機関 ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社 ・資産管理機関 三井アセット信託銀行株式会社